

日 誌 (昭和45年 8 月)

【国 内】

- 25日 ○政府、第3次資本自由化措置を閣議決定(「要録」参照)
○政府、国家公務員給与に関する人事院勧告(一般職国家公務員の給与を5月1日にさかのぼって実質12.67%引上げ等)の完全実施を閣議決定

- 28日 ○米財務省、日本製テレビの関税評価停止を決定
○政府、残存輸入制限品目のうちタイプライター、電子式卓上計算機等8品目の自由化を閣議決定(9月1日以降実施、残存輸入制限品目は98から90へ減少)。

【海 外】

- 4日 ○フランス、為替管理の一部を緩和
6日 ○イタリア、コロombo内閣の組閣成功(12日、議会承認)
7日 ○米国、大統領経済諮問委員会による第1回「インフレ警報」を発表
9日 ○トルコ、リラ平価の切下げ(1ドル=9→15トルコ・リラ)を発表(10日実施)
12日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、追加的準備率の引上げを決定(9月1日実施)
○ソ連・西ドイツ、武力不行使に関する条約に調印
17日 ○米国連邦準備制度理事会、コマーシャル・ペー

- パーに対する支払準備制度の適用および定期預金(5百万ドルをこえる部分)の準備率引下げ(6.0→5.0%)を発表
27日 ○フランス、公定歩合引下げ(8.0→7.5%、28日実施)を発表
○イタリア、ガソリン税増税等景気対策を閣議決定
28日 ○インド準備銀行、商業銀行の流動性比率を引上げ
31日 ○カナダ、公定歩合の引下げを発表(7.0→6.5%、9月1日実施)